

新型コロナウイルス
感染症の影響を受け
る事業所の皆様へ

個別経営相談会

～ 経営お悩み相談 ～

新型コロナウイルス感染症により、企業活動に影響を受けている中小企業・小規模事業者を対象に専門家等による個別経営相談窓口を設置いたします。是非ご利用ください。

開催日時：令和2年11月24日(火)

相談項目	相談例	担当相談員	相談時間
金融相談 <small>※今回の金融相談は 日本政策金融公庫への 相談となります。</small>	・運転資金や設備資金の 融資制度に関する相談 ・資金繰りの改善をアドバイス	(株)日本政策金融公庫	①13:00～14:00 ②14:05～15:05 ③15:10～16:10
税務相談	・経理処理や決算、資金繰り、 税制改正等への対応 ・所得税、法人税、消費税、その他諸税の 算出方法や確定申告に関する相談など ・相続税・贈与税などについて	税理士 保田 まち子氏 (やすだ会計事務所)	①13:00～14:00 ②14:05～15:05 ③15:10～16:10 ④16:15～17:15
登記に 関連する相談	・会社の設立・変更・解散の手続き ・不動産売買・贈与・交換等の登記 ・遺産分割・遺言上による相続登記 ・その他登記を用する相談	司法書士 小川 丈夫氏 (司法書士法人 小川・北岡法律事務所)	①13:00～14:00 ②14:05～15:05 ③15:10～16:10 ④16:15～17:15

開催場所：檜原商工会議所（檜原市久米町 652-2）

※お車でお越しの場合は、隣接する市営駐車場等(自己負担)をご利用下さい。

相談料：無料

個別相談にて対応いたします

- ・申込先着順。定員に達し次第締め切り。
- ※原則、事前予約が必要となります。
- ※各種手続きを代行するものではありません。
- ▶裏面の申込書をご記入の上、FAXにてお申込み下さい。



相談室

本事業開催にあたり新型コロナウイルス感染拡大防止対策について以下の事項にご理解、ご協力をお願い致します。

- ・マスクの着用、アルコール消毒、手洗いや咳エチケットの徹底。
- ・発熱、風邪症状や倦怠感がある方のご参加はご遠慮ください。
- ・会場内では状況に応じて室内換気等・参加者の間隔調整等の対策を講じます。
- ・事業開催予定時期において感染拡大状況により内容を変更する可能性や、開催を延期または中止させていただく場合がございます。

＜小規模事業者・中小企業者等の経営支援に関する連携協定機関＞

檜原市・檜原商工会議所・(株)南都銀行・大和信用金庫
奈良中央信用金庫・(株)りそな銀行・(株)京都銀行・(株)日本政策金融公庫

お問い合わせ：檜原商工会議所

檜原市久米町 652-2 (土、日、祝を除く)
TEL: 0744-28-4400 / FAX: 0744-28-4430
URL: <http://kashihara-cci.or.jp>



個別経営相談会【11月24日(火)】 申込書

申込む相談の希望時間に <input checked="" type="checkbox"/> をしてください	
金融相談	<input type="checkbox"/> 13:00~14:00 <input type="checkbox"/> 14:05~15:05 <input type="checkbox"/> 15:10~16:10
税務相談	<input type="checkbox"/> 13:00~14:00 <input type="checkbox"/> 14:05~15:05 <input type="checkbox"/> 15:10~16:10 <input type="checkbox"/> 16:15~17:15
登記に関連する相談	<input type="checkbox"/> 13:00~14:00 <input type="checkbox"/> 14:05~15:05 <input type="checkbox"/> 15:10~16:10 <input type="checkbox"/> 16:15~17:15

事業所名			
相談者名			
所在地	〒		
業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> サービス業	<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> その他()
TEL		FAX	
E-Mail	@		

相談内容 (具体的にご記入ください。)

注意事項 : ご記入いただきました個人情報につきましては、本事業の実施のために使用するほか、参加者の実態調査・分析の為に利用する場合がございます。